

(様式1)(第4条関係)

認定申請書

年 月 日

長野県知事 様

申請者名

代表者名

信州の屋根ソーラー事業者認定制度の認定を受けたいので、信州の屋根ソーラー事業者認定制度実施要領第4条の規定により申請します。

※別紙1-1～1-2を添付すること。

※以下の書類を添付すること。

- ・普及実績が1件以上確認できる書類

(詳細は裏面を確認してください。)

※契約実績がない場合は推薦書(様式1-3)

- ・県内に本店を置くことが確認できる書類(商業・法人登記簿謄本)

○普及実績に関する書類（該当するものに○をしてください。）

該当	普及実績	必要書類
	長野県内において設置された住宅用屋根太陽光発電システムに係る販売又は施工の実績	契約書・保証書の写し等
	長野県が実施するクルマとつなぐ屋根ソーラー補助金（旧既存住宅エネルギー自立化補助金）の交付を受けて設置された蓄電システム又は V2H 充放電システムに係る販売又は施工の実績	対象となる実績について、以下に記入（実績が複数ある場合は、いずれか 1 件について記入してください。また、添付書類は不要です。） 【補助対象年度】 令和____年度 【補助対象設備】（該当に○） 1 太陽光＋蓄電池 2 蓄電池のみ 3 太陽光＋V2H 4 V2Hのみ 5 蓄電池＋V2H 6 太陽光＋蓄電池＋V2H 【審査時記入欄】（申請者は記入不要） 長野県指令____第____号の____
	太陽光発電の普及活動に関する実績 （太陽光発電等普及活動支援補助金の補助要件に該当するもの）	実施した事業内容がわかる書類（新聞広告・DMの写し等）
	認定事業者推薦書 （普及実績がない場合）	様式 1－3

申請事業者概要書

1 申請者に関する事項				整理番号 (記入不要)			
(1) 申請者の名称・所在地等							
(フリガナ) 名称				(フリガナ) 代表者名			
所 在 地		〒					
電 話 番 号				FAX 番号			
連 絡 担 当 者		役職名		(フリガナ) 氏名			
電 話 番 号				E-mail			
HP URL							
(2) 営業所一覧 (行が足りない場合には適宜追加ください。)							
営 業 所 名							
所 在 地		〒		電話番号			
				FAX 番号			
営 業 所 名							
所 在 地		〒		電話番号			
				FAX 番号			
(3) 事業の種類		☐ 販売のみ ☐ 施工のみ ☐ 販売、施工の両方					
(4) 前年度における太陽光発電システム、蓄電システム及び V2H 充放電システムの 販売・施工実績							
太陽光発電システム				蓄電システム		V2H 充放電システム	
新築住宅		既存住宅					
販売件数	施工件数	販売件数	施工件数	販売件数	施工件数	販売件数	施工件数

2 認定事業者のアピールポイント

(1) サービス内容 (特にない場合は空欄でも可)		
種類	サービス内容	備考
対応内容	☐ 太陽光発電 ☐ 蓄電池 ☐ V2H	
	取扱太陽光 パネルメーカー	
販売		
施工		
保守		
保証		
その他		
(2) 家庭の省エネアドバイザー登録		☐ 登録済 ☐ 未登録
(3) 設置事業を実施できるエリア		
地域内の全市町村で実施可能な場合 : ○ 地域内で実施可能な市町村が一部ある場合 : △ (以下右欄に市町村名を記入) 地域内の全市町村実施不可能な場合 : -		
地域	記号 (○△-)	地域内で一部対応可能な場合の市町村名
佐久地域		
上田地域		
諏訪地域		
上伊那地域		
南信州地域		
木曽地域		
松本地域		
北アルプス地域		
長野地域		
北信地域		

誓約書

「信州の屋根ソーラー事業者認定制度」の認定を受けるに当たり、下記事項について遵守することを誓約します。

記

※誓約事項を確認し、✓を記入してください。

番号	誓約内容	チェック欄
1	製品の案内や販売・施工に当たっては、法令を遵守し適切に行います。	☐
2	購入予定者の希望内容や条件を確認し、現地調査を必ず行い、施工する住宅の条件に適した製品や規格を提示します。	☐
3	製品や制度・補助金等の情報の収集に努め、購入予定者のメリットとなるよう、適切に内容を理解した上で説明します。	☐
4	購入予定者と販売契約を交わす前に、製品について購入者予定者が正しく理解できるよう「わかりやすく丁寧に」「具体的な数値を示すこと」を心がけます。	☐
5	契約前に見積書や工事計画書を提示します。	☐
6	購入希望者に対し設置に伴い発生する費用や売電収入等に係る収支見込を提示します。	☐
7	契約書・保証書の内容を十分説明します。また、契約を迫ったり急がせたりしません。	☐
8	設備等の施工は、パネルメーカーから施工 ID 受け、第二種電気工事士の資格を有した者が行います。	☐
9	設置後のトラブルへの対応や保証内容について説明します。	☐
10	上記 1～9 の事項について、自ら実施しない場合は、それを請け負う事業者に遵守させます。	☐
11	太陽光発電システムに関する相談体制を整え、購入（予定）者の相談を受け付けます。	☐
12	毎年度県が主催し、又は指定するゼロカーボン施策に関する勉強会等へ参加します。	☐

令和 年 月 日

長野県知事 様

申請者名

代表者名

認定事業者推薦書

長野県知事 様

年 月 日

認定事業者名

代表者名

(被推薦事業者) は、太陽光発電設備の適切な販売 (施工) をする優良な事業者であり、信州の屋根ソーラー普及事業者認定制度の認定事業者としてふさわしいと考えますので、下記のとおり推薦します。

記

推薦理由

(様式2)

第 号
年 月 日

様

長野県環境部長

認定通知書

年 月 日付け認定申請書について内容を審査したところ、信州の屋根ソーラー事業者認定制度実施要領第3条の要件を満たすと認められることから、貴社を「信州の屋根ソーラー認定事業者」に認定し、別添のとおり事業者認定証を交付します。

(問合せ先)

担 当：ゼロカーボン推進課

再生可能エネルギー係 ○○

電 話：026-235-7255

F A X：026-235-7491

メー ル：sai-ene@pref.nagano.lg.jp

(様式3)

事業者認定証

様

上記の者は、信州の屋根ソーラー事業者認定制度における認定事業者であることを証明します。

年 月 日

長野県知事 阿部 守一

1 認定番号

2 認定年月日 年 月 日

3 有効期間 年 月 日まで

(様式4)(第5条第2項関係)

第 号
年 月 日

様

長野県環境部長

不認定通知書

年 月 日付けで申請のあった信州の屋根ソーラー事業者の認定について審査したところ、下記の理由により認定の要件を満たさないと判断されますので、信州の屋根ソーラー事業者認定制度実施要領第5条第2項の規定により通知します。

記

理由

(問合せ先)

担 当：ゼロカーボン推進課

再生可能エネルギー係 ○○

電 話：026-235-7255

F A X：026-235-7491

メール：sai-ene@pref.nagano.lg.jp

(様式5)(第9条第1項関係)

認定更新申請書

年 月 日

長野県知事 様

認定事業者名

代表者名

信州の屋根ソーラー事業者認定制度実施要領第9条第1項の規定により、下記のとおり認定の更新を申請します。

記

1	認 定 番 号	
2	認定事業者名	
3	所 在 地	
4	電 話 番 号	
5	メールアドレス	
6	ホームページ URL	
7	実施可能な地域 またはその他市 町村	佐久 ・ 上田 ・ 諏訪 ・ 上伊那 ・ 南信州 ・ 木曽 松本 ・ 北アルプス ・ 長野 ・ 北信 その他 ()

※更新前の認定期間における普及実績が1件以上確認できる書類を添付すること。(詳細は裏面を確認してください。)

○普及実績に関する書類（該当するものに○をしてください。）

該当	普及実績	必要書類
	長野県内において設置された住宅用屋根太陽光発電システムに係る販売又は施工の実績	契約書・保証書の写し等
	長野県が実施するクルマとつなぐ屋根ソーラー補助金（旧既存住宅エネルギー自立化補助金）の交付を受けて設置された蓄電システム又は V2H 充放電システムに係る販売又は施工の実績	対象となる実績について、以下に記入（実績が複数ある場合は、いずれか 1 件について記入してください。また、添付書類は不要です。） 【補助対象年度】 令和 年度 【補助対象設備】（該当に○） 1 太陽光＋蓄電池 2 蓄電池のみ 3 太陽光＋V2H 4 V2Hのみ 5 蓄電池＋V2H 6 太陽光＋蓄電池＋V2H 【審査時記入欄】（申請者は記入不要） 長野県指令 ____ 第 ____ 号の ____
	太陽光発電の普及活動に関する実績 （太陽光発電等普及活動支援補助金の補助要件に該当するもの）	実施した事業内容がわかる書類（新聞広告・DMの写し等）

第 号
年 月 日

様

長野県環境部長

認定更新通知書

年 月 日付けで申請のあった認定の更新について審査したところ、更新が適当と判断されますので、別添のとおり信州の屋根ソーラー事業者認定証を交付します。

つきましては、関係法令及び信州の屋根ソーラー事業者認定制度実施要領の規定並びに誓約書の内容を遵守し、適正な事業の執行に努めてください。

(問合せ先)

担 当：ゼロカーボン推進課

再生可能エネルギー係 ○○

電 話：026-235-7255

F A X：026-235-7491

メール：sai-ene@pref.nagano.lg.jp

第 号
年 月 日

様

長野県環境部長

認定更新不認定通知書

年 月 日付けで申請のあった認定の更新について審査したところ、下記の理由により認定の要件を満たさないと判断されますので、信州の屋根ソーラー事業者認定制度実施要領第9条第3項の規定により通知します。

記

理由

(問合せ先)
担 当：ゼロカーボン推進課
再生可能エネルギー係 ○○
電 話：026-235-7255
F A X：026-235-7491
メー ル：sai-ene@pref.nagano.lg.jp

(様式 8) (第 10 条第 1 項関係)

再認定申請書

年 月 日

長野県知事 様

認定事業者名

代表者名

信州の屋根ソーラー事業者認定制度実施要領第 10 条第 1 項の規定により、下記のとおり再認定を申請します。

記

1 旧認定番号

2 事業者名

※直近に受けていた認定に係る有効期間の初日以降における普及実績が 1 件以上確認
できる書類を添付すること。(詳細は裏面を確認してください。)

○普及実績に関する書類（該当するものに○をしてください。）

該当	普及実績	必要書類
	長野県内において設置された住宅用屋根太陽光発電システムに係る販売又は施工の実績	契約書・保証書の写し等
	長野県が実施するクルマとつなぐ屋根ソーラー補助金（旧既存住宅エネルギー自立化補助金）の交付を受けて設置された蓄電システム又は V2H 充放電システムに係る販売又は施工の実績	対象となる実績について、以下に記入（実績が複数ある場合は、いずれか 1 件について記入してください。また、添付書類は不要です。） 【補助対象年度】 令和____年度 【補助対象設備】（該当に○） 1 太陽光＋蓄電池 2 蓄電池のみ 3 太陽光＋V2H 4 V2Hのみ 5 蓄電池＋V2H 6 太陽光＋蓄電池＋V2H 【審査時記入欄】（申請者は記入不要） 長野県指令____第____号の____
	太陽光発電の普及活動に関する実績 （太陽光発電等普及活動支援補助金の補助要件に該当するもの）	実施した事業内容がわかる書類（新聞広告・DMの写し等）

(様式 9) (第 11 条第 1 項関係)

年 月 日

認定変更届出書

長野県知事 様

認定事業者名

代表者名

信州の屋根ソーラー事業者認定制度実施要領第 11 条第 1 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1	フリガナ 認定事業者名		
2	認定番号		
3	認定年月日		
4	変更事項	変更前	
		変更後	
5	変更の理由		

年 月 日

認定証等再交付申請書

長野県知事 様

認定事業者名

代表者名

信州の屋根ソーラー事業者認定制度実施要領第 12 条第 1 項の規定により、下記のとおり事業者認定証の再交付を申請します。

記

1	フリガナ 認定事業者名	
2	認定番号	
3	認定年月日	
4	再交付を申請 するもの	☐ 認定証 ☐ 認定ステッカー
5	認定証等の 再交付申請を 行う理由	

(様式 11) (第 15 条第 1 項)

年 月 日

認定辞退届

長野県知事 様

認定事業者名

代表者名

信州の屋根ソーラー認定事業実施要領第 15 条第 1 項の規定により、下記のとおり
認定の辞退を届け出ます。

記

1 認定番号

2 認定年月日 年 月 日

3 辞退の理由

(様式 12) (第 15 条第 4 項関係)

第 号
年 月 日

様

長野県知事

認定取消通知書

信州の屋根ソーラー事業者認定制度実施要領第 15 条第 4 項の規定により、下記のとおり認定を取り消します。

記

- 1 認定事業者名
- 2 認定番号
- 3 取消しの理由

※取消しの理由について異議がある場合は、通知を受けてから 7 日以内にゼロカーボン推進課あて申し出てください。

(問合せ先)

担 当：ゼロカーボン推進課

再生可能エネルギー係 ○○

電 話：026-235-7255

F A X：026-235-7491

メー ル：sai-ene@pref.nagano.lg.jp

長野県知事 様

認定事業者名：

代表者名：

活動状況報告書

信州の屋根ソーラー事業者認定制度実施要領第8条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 基本事項							
(1) 報告対象年度							
年度							
(2) (1) の年度中に設置事業を行ったエリア (市町村名)							
2 普及促進に係る事項							
(1) 県の指定するゼロカーボン施策に関する勉強会参加について							
勉強会参加日： 年 月 日							
勉強会名：							
(2) その他 住宅用屋根太陽光発電システム普及に関する取組							
(事業者が行った普及活動を自由に記載)							
3 販売・施工の実績に関する事項							
1 (1) の年度中における住宅用屋根太陽光発電システム、蓄電システム及びV2H充放電システムの販売・施工実績							
太陽光発電システム				蓄電システム		V2H充放電システム	
新築住宅		既存住宅					
販売件数	施工件数	販売件数	施工件数	販売件数	施工件数	販売件数	施工件数